

基本事業コード	07010001	担当課所名	商工課
基本事業名	雇用就労対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	1	いきいきと働ける環境づくり
	施策	2	人材の育成と雇用の促進
			総合振興計画 122 ページ

基本事業の概要
 秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。
 求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。
 小・中学生、高等学校生及び保護者に対し企業周知を図ることで「秩父に住んで働こう」を推進する。
 空き家バンクの維持管理を行い、定住を促進する。

対象	企業、求職者、若年者
意図 (対象をどのようにしたいか)	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
内職あっせん結合人数		人	91	120	85	90以上	
企業を知ることができた児童・生徒	巡回・企業パネル展アンケート結果	%	96.9	90以上	88	90以上	
空き家バンク成約件数		件	24	20	25	20以上	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 求人開拓事業	指標 求人開拓員訪問件数			720	件	B	
		2,155,075	2,158,607	2,168,000	681		維持 拡充	
02	★ 雇用対策事業	指標 合同就職面接会参加企業数			20	社	B	◎
		3,031,885	3,033,749	2,971,000	36		維持 拡充	
03	職業・内職相談事業	指標 内職求職者登録数			200	人	B	○
		2,258,132	2,364,126	2,292,000	176		維持 拡充	
04	中学生職業セミナー事業	指標 セミナー開催校数			8	校	A	
		1,146,600	1,096,200	1,208,000	8		維持 維持	
05	巡回・企業パネル展事業	指標 開催箇所数			7	箇所	B	
		280,000	245,000	160,000	7		維持 拡充	
06	大学生等合同就職説明会事業	指標 参加者数			100	人	B	
		980,000	980,000	980,000	51		維持 拡充	
07	親子企業見学会事業	指標 参加者数			50	人	D	
		1,116	1,008	3,000	22		皆減 休廃止	
08	★ 空き家バンク維持管理事業(定住)	指標 物件登録件数(H25年度中)			40	件	C	○
		950,000	1,050,000	1,000,000	52		縮小 拡充	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		11,056,000	10,950,000	
事業費の合計(円) (A)		10,802,808	10,928,690	10,782,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	508,000	560,000	
	一般財源	10,294,808	10,368,690	10,782,000
正規職員	業務量	1.10人	1.35人	
	人件費(B)	6,622,551	7,949,070	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.54人	1.54人	
	人件費	4,289,450	4,296,514	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,425,359	18,877,760	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切であり、その意図を達成するための目標値については、空き家バンクの指標以外は目標値を下回った。内職あっせん結合人数については、景気の回復基調に伴い有効求人倍率も回復しつつあり、内職登録者も減少しているため、結合数も減少している。巡回・企業パネル展では、小学校が98.1%と高いのに比べ、高校では86.5%と低かったため、目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施するとともに、移住・定住を目的とした空き家バンク事業を展開しており、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 01～03と07については、市が行うことが妥当であり、04～06、08については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成26年3月の秩父地域の有効求人倍率は0.87倍と昨年度に比べ回復してきているが、全国平均の1.07には及ばず、依然として雇用情勢は厳しい状況である。雇用の維持・安定を図るために、雇用対策事業を重点化し、職業・内職相談事業と空き家バンク事業を重点化することにより、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
親子企業見学会事業	平成20年度から実施しているが、年々参加者が減少しているため、今までとは違う形で、働く場所を周知する方法を検討する。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>求職者のニーズ把握と新たな職種の開拓等に取り組み、あっせん結合数の増加を図る。景気の回復により、大手の求人が増え、新卒者等が地方の中小企業に目を向けなくなっているため、秩父地域雇用対策協議会と内容を検討し、秩父に住んで働いてもらえるようにしていく。</p> <p>求職者による企業訪問を増やし、企業との連携をさらに深めるとともに、「ジョブプラザちぶ」の周知を行い、職業・内職相談を充実させていく。</p> <p>求人開拓員による企業訪問と内職相談員による職業・内職相談を実施したが、大雪の影響などもあり、目標値を下回った。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>H25年度末、空き家バンクHPの更新を行った。今後は、経費をかけずにHPの運営を行っていく。</p> <p>空き家バンク維持管理事業については、平成25年度に、秩父に興味を持っている方々に秩父を体験していただき、移住・定住の足掛かりとなるようスタートハウス事業を行う。また、セミナーや体験ツアーの内容も充実させていく。</p> <p>スタートハウスは、好ましい物件が存在しないことや今後の維持管理を行っていくことが経費上難しいと判断したため計画は断念した。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>全国的な景気回復基調の中で、秩父地域の雇用情勢は改善していないため、雇用の担い手である企業の動向を把握するとともに、新卒者やI・J・Uターンを考えている求職者等へ秩父のPRを実施し、秩父に住んで働けるよう秩父地域雇用対策協議会との協働で進めていく。</p> <p>雇用情勢が改善していない中で、雇用の担い手である企業の動向を把握し、求人意欲の促進を図るよう秩父地域雇用対策協議会との協働で進めていく。</p> <p>秩父地域雇用対策協議会への支援を継続するとともに、協議会の実施する事業にも協力した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
雇用の促進は、市民満足度調査で、重要度が2位である一方、満足度は38位で、重点化ゾーンとなっている。平成26年3月の秩父地域の有効求人倍率は0.87倍と依然として雇用情勢は改善していない。雇用の担い手である企業の動向を把握するとともに、国や県の事業を積極的に活用し、各事業を展開していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010002	担当課所名	商工課
基本事業名	勤労者福祉支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	1	いきいきと働ける環境づくり
	施策	1	労働環境の充実
			総合振興計画 120 ページ

基本事業の概要
 勤労者支援セミナーの開催や、労働団体の活動を支援することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働福祉の向上を支援する。
 秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。

対象 勤労者、労働団体
意図 市内勤労者の資質を向上させるとともに、よりよい環境で働いてもらう。
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
勤労者セミナー参加人数		人	67	70	25	0	
秩父勤労者福祉センター稼働率		%	26.1	27	28.5	28.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	勤労者セミナー事業	指標	勤労者セミナー実施回数	3	3	回	D	
			134,000 105,000 0	4			皆減 休廃止	
02	労働団体補助事業	指標	補助対象労働団体数	3	3	団体	B	
			1,750,000 1,670,000 1,750,000	3			縮小 維持	
03	中小企業退職金共済補助事業	指標	中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数	16	18	事業所	A	○
			1,887,400 1,900,800 1,620,000	18			維持 維持	
04	勤労者住宅資金貸付事業	指標	産業労働者住宅資金貸付決定件数	6	7	件	A	
			45,000,000 40,000,000 40,000,000	7			維持 維持	
05	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	指標	秩父勤労者福祉センター利用者数	12,500	11,846	人	A	◎
			6,745,000 6,745,000 6,943,000	11,846			維持 維持	
06	荒川勤労者福祉センター管理事業	指標	荒川勤労者福祉センター利用者数	320	334	人	A	
			477,317 549,343 574,000	334			維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		56,938,000	51,707,000	
事業費の合計(円) (A)		55,993,717	50,970,143	50,887,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	45,000,000	40,000,000	40,000,000
	一般財源	10,993,717	10,970,143	10,887,000
正規職員	業務量	0.46人	0.50人	
	人件費(B)	2,769,430	2,944,100	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		58,763,147	53,914,243	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。また参加者の資質を向上させるセミナーの参加人数と、勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を福祉面の指標とした。勤労者セミナーについては、これまで開催してきたセミナーの内、県と市の共催だったセミナーが県単独開催になった事により、市としてのセミナー回数が減り、それに伴って参加人数は減少した。 勤労者福祉センターの稼働率は、目標を上回る事ができた。
	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01勤労者セミナーによって、勤労者の資質向上また、雇用する側される側双方におけるストレス管理等をケアし、02労働団体へ補助金を交付してその育成を図り、03では勤労者の福祉の向上、04では勤労者の住宅取得を支援し、05・06で教育文化活動等に利用できる施設を管理している。 いづれの事務事業も労働環境の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 勤労者セミナーは民間へ委託している。その他の補助金交付事業は市で行うのが妥当である。 秩父勤労者福祉センターについては指定管理者制度を導入している。現状においては妥当と考えるが、今後、検討は常に必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父勤労者福祉センター指定管理事業については、消費税増税に伴い平成26年度予算額が増加した。平成26年度をもって3年間の指定管理契約期間が満了するため、平成27年度からの指定管理者選定事務を進める。 また、総合振興計画でも主な取組に挙げられている、中小企業退職金共済掛金補助事業について、今年度の補助事業所件数は目標値を達成しているが、振興計画の施策達成指標である27件を達成するため、引き続き重点項目とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
勤労者セミナー事業	平成26年度以降については、新たに他団体による勤労者等を対象にしたセミナー事業の実施が見込めるため、市主催の勤労者セミナーについては休廃止する。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>勤労者住宅貸付制度は、有担保型と無担保型を併せて4,000万円の預託にて運営している。平成25年度に無担保型を低利に改善したところ、申し込みが多く、新規の利用可能枠が少ない。預託金の額は増やさず、有担保型との割合を変更し、無担保型の新規利用枠を確保する。</p> <p>勤労者セミナーについて、対象者に合わせた周知の方法を検討し、参加者増加を図る。中小企業退職金共済掛金補助事業について、振興計画の施策達成指標である27件を達成するため、広報活動により制度加入促進を図る。新規利用者の無い産業労働者住宅資金貸付について、制度内容を改正し、取扱い金融機関と連携して周知を図る。 セミナーについては、県と共催による開催を減らしたため、参加人数は減少となった。中小企業退職金共済掛金補助事業については、市報掲載、ホームページにより周知を図った。住宅貸付については、利率を大幅に下げられた効果は大きく、7件の利用があった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>中小企業退職金共済掛金補助事業について、継続して加入促進を図る。</p> <p>引き続き勤労者セミナーについて、内容や開催時間、周知方法等を対象者に合わせて検討し、より充実した効果の高い事業としていく。 中小企業退職金共済掛金補助事業についても、継続して加入促進を図る。 勤労者セミナーについては、他団体による類似セミナーがあることから、市による開催は休廃止することとした。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>所管施設について、利用促進を図るとともに、統合等についても併せて検討する。</p> <p>勤労者センター2施設について、全庁的に取組むFMの結果に基づき、より合理的な施設管理を行う。 2施設とも、利用について目標を上回っている。利用者アンケートからも、評価は高い。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 中小企業退職金共済への加入は、従業員への安心感をもたらす勤務環境の向上へ繋がると考える。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010003	担当課所名	商工課
基本事業名	商業経営支援事業		
総合振興計画	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	3	中心市街地の活性化と商業事業者への支援
			総合振興計画 130 ページ

基本事業の概要
 各種商工団体に補助金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、商工団体、大型店出店等に関する届出受理等を行い、適切な経営を支援する。
 市内事業者が融資を受けやすくするため、融資のあっせんをするとともに、利子補給金や信用保証料の補助、融資相談窓口の設置等を行い、市内金融の円滑化を図る。

対象	市内商業事業者・商工団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	商業活動を維持・発展できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父商工会議所管内「全業種売上D値(景況判断指数)」	秩父商工会議所「景況動向調査」結果		-38.6	-38	-18	-15	
「商工業事業者への支援」に対する市民満足度			3.4	3.5	3.45	3.5	
各種融資・補助制度新規利用件数	小口制度・振興資金制度新規利用、セーフティ認定件数、利子補給事業所の計	件	445	450	438	430	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	商業振興関係情報収集事務	指標	商業振興関係研修・説明会等出席回数	14	回	A		
			55,930	128,980	75,000	12	維持 維持	
02	★ 商工会議所等補助事業	指標	補助金交付団体数	4	団体	B		
			13,870,000	13,870,000	13,773,000	4	維持 拡充	
03	商店連盟連合会補助事業	指標	商連 会員数	421	名	A		
			428,000	428,000	428,000	427	維持 維持	
04	商業団体届出等受理・許可事務	指標	届出等受理・許可件数	-	件	A		
			0	0	0	0	維持 維持	
05	大型店関係事務	指標	届出等処理件数	-	件	A		
			0	0	0	0	維持 維持	
06	計量器定期検査関係事務 (偶数年度のみ実施事業)	指標	予定通りに定期(集合)検査を実施できた率	-	%	A		
			0	0	0	-	維持 維持	
07	★ 小口・特別小口金融制度事業	指標	新規利用件数	3	件	B	○	
			17,867,616	11,180,673	10,831,000	9	維持 拡充	
08	商店街施設改善資金貸付制度事業	指標	新規利用件数	1	件	D		
			900,000	900,000	0	0	皆減 休廃止	
09	★ 中小企業融資制度資金利子補給事業	指標	利子補給事業所	300	件	B	◎	
			9,063,962	8,194,131	11,052,000	293	縮小 維持	
10	★ 中小企業振興資金利子補給事業	指標	利子補給事業所	180	件	B	○	
			8,043,058	6,980,833	12,000,000	195	維持 拡充	
11	ふるさと融資関係事務	指標	年度返済分	完済		A		
			0	0	0	完済	維持 維持	
12	セーフティネット保証認定事務	指標	認定件数	100	件	A		
			0	0	0	75	維持 維持	
13	融資関係相談事務	指標	相談件数	3	件	B		
			0	0	0	6	縮小 維持	
14	★ 秩父商工祭補助事業(定住)	指標	秩父ほんじょう博来場者数	80,000	人	B		
			3,000,000	3,000,000	3,000,000	52000	維持 拡充	

(参考) 最終予算額(円)		61,028,000	52,571,000
事業費の合計(円)		(A) 53,228,566	44,682,617
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	17,900,000	11,400,000
	一般財源	35,328,566	33,282,617
	40,659,000		
正規職員	業務量	0.90人	0.95人
	人件費(B)	5,418,451	5,593,790
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	58,647,017
			50,276,407

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	商工団体等へ負担金を出すことにより、商工業者の事業運営を支援している。各商店街団体は創意工夫により毎年新たな取り組みを行い活性化している。また融資を受けやすくするなど金融面でも支援している。商工会議所で会員を対象に前年度との景気比較を行う景気動向調査DI値(増加・好転などの回答割合-減少・悪化などの回答割合)により、事業者の景況感を指標とし、更に広範囲を対象とした市民満足度調査も指標とした。金融面の指標は制度を利用した件数とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01は、基本事業に携わる職員の資質向上を意図しており、02から06・14の意図は商工業事業者の事業運営等を支援、07から13の意図は金融面での支援となっており、いずれの事務事業も基本事業の対象・意図と合致している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業運営への支援事業は補助金の交付が主となっており、市が主体となるのは妥当である。10中小企業融資制度利子補給事業は商工団体へ委託しているが、この委託については検討の余地がある。 商工業者の事業運営を、補助金という形で支援し、地域経済の活性化に寄与する。商工会議所、商工会等の各団体に委ねるべきものは委ね、行政が果たすべき役割については主体的に取り組んでいく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
07 小口・特別小口金融制度事業については、平成26年4月1日をもって融資審査会を廃止し、申し込みから実行までの日数を大幅に短縮し、利用者の利便性が高まった。今後は更にPRし利用促進を図る。	
09 中小企業融資制度資金利子補給事業については、事務委託料の削減のため準備を進める。	
10 中小企業振興資金利子補給事業については、効果的な制度運営に努めつつ、長期的な視野で制度の在り方を検討する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
商店街施設改善資金貸付制度事業	現在利用者がおらず、今後も新規申込が見込めないと判断した。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>中小企業融資制度資金利子補給事業及び、中小企業振興資金利子補給事業について、平成25年度に行った事務改善に引き続き、事務の円滑化のために計画的な事務を行う。</p> <p>利用の少ない小口・特別小口融資制度について、取扱い金融機関へのPRに努める。制度のPRポイントを解りやすく記載したパンフレットを作成し、金融機関の融資相談に利用してもらう。利子補給申請の際に必要な「未納税額のない証明書」の添付を不要とし、事業主の負担を軽減する。</p> <p>案どおり、融資制度のPRパンフレットを作成し、金融機関の担当者に利用してもらうとともに、商工会議所会報へも同封し、中小企業の事業主へも周知を図った。利子補給にかかる申請書類の省略も可能にし、事業主の利便性を向上させた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>中小企業融資制度資金利子補給事業について、委託料の削減を行う。</p> <p>形骸化している融資審査会の部分的な廃止を行う。</p> <p>平成26年4月1日をもって、融資審査会は廃止した。融資あっせんの審査は担当課により行うものとし、融資申込から借入れまでにかかる日数を2週間短縮。融資制度のデメリットを軽減出来た。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>利子補給制度における補給率については継続して検討する。また、市で運営する融資制度は2つ、利子補給制度も2つある。内容等は同一ではないが類似点もある。統合も視野にいれ、検討する。</p> <p>利子補給制度の補給率については検討を重ねる。</p> <p>検討を継続。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
予算の削減と事業のコスト効率向上が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010004	担当課所名	商工課
基本事業名	中心市街地活性化事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	3	中心市街地の活性化と商業事業者への支援
			総合振興計画 130 ページ

基本事業の概要	まちなか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する
---------	--

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中心市街地6町会人口減少率	今年度人口/昨年度人口	%	99.1	99.0以上	98.0	99.0以上	
中心市街地6商店街会員数		会員	329	330	328	330	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	妙見の森公園維持管理事業	指標	妙見の森公園での事故発生件数	0	0	件	A	
			129,576 129,628 132,000	0			維持 維持	
02	旧本町街かどギャラリー維持管理事業	指標	旧本町街かどギャラリーでの事故発生件数	0	0	件	B	
			276,729 264,879 63,000	0			縮小 維持	
03	武甲山伏流水活用事業	指標	水質検査回数	3	3	回	C	
			136,500 122,850 150,000	3			縮小 縮小	
04	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	指標	参加商店会数	8	8	商店街	B	
			428,000 428,000 428,000	7			維持 拡充	
05	★ 商店街活性化推進事業	指標	商店街主催イベント開催数	15	17	回	B	◎
			3,510,000 3,510,000 3,510,000	17			維持 拡充	
06	秩父まるごとアウトレット補助事業	指標	参加店舗数	70	78	店舗	A	
			300,000 300,000 300,000	78			維持 維持	
07	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	指標	出場団体数	25	30	チーム	A	
			29,652 27,897 29,000	30			維持 維持	
08	★ 空き店舗対策事業	指標	補助金利用による空き店舗減少数	3	1	件	B	
			1,004,000 219,000 1,500,000	1			維持 拡充	
09	中心市街地活性化イベント事業	指標	開催イベント数	4	4	イベント	A	○
			0 700,000 700,000	4			維持 維持	
10	★ 商店街まちづくり事業	指標	街路灯LED化した団体数	4	4	団体	D	○
			0 18,293,000 0	4			完了 完了	
11	★ まちなかイルミネーション事業	指標	街路灯イルミネーション数	35	36	基	D	
			0 1,890,000 0	36			完了 完了	
12	平成26年豪雪対策事業	指標	妙見の森公園での事故発生件数	0	0	件	D	
			0 99,750 0	0			完了 完了	
13	通行量調査事業	指標	調査日数		200,000			
14	H24年度完了事業	指標						
			17,900,000					

(参考) 最終予算額(円) 24,232,000 27,325,000

事業費の合計(円) (A) 23,714,457 25,985,004 7,012,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	23,714,457	25,985,004	7,012,000

正規職員	業務量	1.15人	1.15人
	人件費(B)	6,923,576	6,771,430
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 30,638,033 32,756,434

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客の促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。 指標の設定については、商店数の減少や居住者の減少がまちの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口、商店街会員数を設定している。 市の人口も年々減少している状況の中で、各事業を実施することにより、中心市街地の人口減少に歯止めを掛けたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業を構成する事務事業については、まちなかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体については、商店街や商工団体の民間実施を期待したいところではあるが、景気の低迷や後継者不足等商店街組織の存続も厳しいなか、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかけるうえでも、市の顔である中心市街地の活性化について行政が積極的に関与していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
通行量調査事業	まちなかの歩行者・二輪車の通行量について調査を行い、人の流れ、過去の実績との比較を検証することにより、今後の商店街まちづくりにつなげていく。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 街なかの商店街にあっては、人口の減少や後継者不足等により運営自体が厳しい団体も多い。商店街活性化推進事業、中心市街地活性化イベント事業は商店街等が行う誘客イベントを支援し、まちの賑わいを促進する支援事業であり、商店街の持続性、また街なかのコミュニティを形成するうえでも重要な事業である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
★まちなかイルミネーション事業	イルミネーションについては、事業の見直しを実施。 市所有のイルミネーション具材等の貸し出しを検討し、各商店街での独自実施を促していく。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	国・県の補助メニューを活用したソフト事業、ハード事業等、商店街活性化事業の実施を促し、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等、各商店街を支援する。 H24年度国の大型補正による地域商店街活性化事業の募集については、事業企画のアドバイスや事業申請書作成等を行い、各商店街による事業実施を支援する。 国の商店街まちづくり事業では、電気代節減による商店街運営改善や環境に配慮した事業として、商店街街路灯LED化を推進する。 地域商店街活性化事業では、7商店街が採択され、各イベント事業を実施した。 商店街まちづくり事業では、4商店街が街路灯のLED化に着手、2商店街が防犯カメラの設置を実施した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	武甲山伏流水活用事業の井戸の水質管理について、利用度やその用途を鑑み、調査項目や実施方法について、廃止を含め事業の見直しを検討していく。 旧本町街かどギャラリーについては、地元商店街での商業活性化のため、秩父市商店連盟連合会に建物の貸付を行っているが、その維持管理事業について、効率性の観点より警備委託等の廃止を含め、見直しを検討していく。 秩父市商店連盟連合会、地元商店街と協議を実施し、安全面に配慮したうえで警備委託を廃止する。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	中央通線(本中通り)の拡幅事業が進むにつれ、本町地内では空き地が増え、街なかの病院跡地も取り壊され空き地となっている。 商店街の連続性が失われないよう、各商店街や商店連盟、商工会議所等とその活用について検討していく。 中心市街地では、ほっとすぽと秩父館、秩父ふるさと館、知々夫ブランド館、妙見の森公園内の番場観光案内所、東町こみに亭など商店街等が活用するまちなか核施設に新たにコミュニティレストランが加わり、賑わいの結節点が出来つつある。まちなか駐車場の整備を含め、引き続き地域資源を活用した秩父らしい舞台づくりを推進する。 国の地域商店街活性化事業により、各商店街が所有・管理する施設を活用し、ソフト事業を連携して同時期に実施することにより、まちなか誘客促進につながった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー まちなかイベントや商店街の環境整備事業については、国の有利な支援メニューを活用することにより、商店街や自治体の財政負担も少なく、大規模な事業を実施することが可能である。 商店街街路灯のLED化により、老朽化した街路灯の改修、また商店街運営を圧迫していた電気代が節減できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010005	担当課所名	商工課
基本事業名	工業振興対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	2	経営の支援育成
			総合振興計画 127 ページ

基本事業の概要
 伝統産業や地域を支えている産業の振興を図るために、表彰制度や助成制度を確立するとともに、積極的なPR活動を行う。
 自己住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することにより、市内小規模事業者等の振興、市民生活の向上を図る。

対象	市民、事業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域産業を支援することで、地域を活性化させ、市民生活の向上につなげる。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市から小規模事業者への発注件数		件	393	400	359	400	
リフォーム助成金額から見た経済効果	工事費総額(税別) / 交付総額	倍	13.52	13.5	14.1	14.0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	商工業振興対策委員会運営事業	指標 委員会出席委員数	17,630	0	30,000	20	C	
02	優秀産業技術者技能者表彰事業	指標 表彰人数	0	16,120	53,000	2	A	
03	地場産業振興補助事業	指標 地場産業振興センターの売上高	5,781,000	5,781,000	5,842,000	220,000	B	
04	伝統産業保存継承事業	指標 秩父織物振興協議会会員数	31,200	16,300	200,000	20	A	
05	ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	指標 春の銘仙館まつり集客数(4.5月の入館者数)	950,000	950,000	920,000	2,000	B	
06	埼玉県鉱山保安技術者協議会補助事業	指標 安全教育実施回数	180,000	180,000	180,000	2	A	
07	産業観光部内庶務事務	指標	4,535,512	5,102,154	5,251,000		A	
08	★ ちちぶ銘仙PR事業(地域おこし協力隊)	指標 PR回数	3,104,220	3,127,174	3,600,000	10	B	○
09	★ 住宅リフォーム等資金助成事業	指標 申請件数	18,055,380	16,672,291	17,515,000	160	B	◎
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		33,512,000	33,847,000	
事業費の合計(円) (A)		32,654,942	31,845,039	33,591,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	32,654,942	31,845,039	33,591,000
	業務量	1.22人	1.45人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	7,345,011	8,537,890	
	業務量	0.77人	0.77人	
	人件費	2,129,845	1,977,241	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,999,953	40,382,929	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減コスト投入の方向性		縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 地元企業の支援が大きな柱であり適当である。指標については市発注事業における小規模事業者への発注件数及びリフォーム助成金額から見た経済効果（行為総額／交付総額）とした。市から小規模事業者への発注件数は過年度実績、目標ともに下回ってしまったが、リフォーム助成による経済効果のポイントは上昇している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成事業については、産業観光部の庶務事務を含み、一部商業分野の要素があるものの幅広く工業振興の事業で構成されている。伝統産業や地域の産業を支援していく上で、いずれの事務事業も妥当である。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 企業の自主性に委ねるものは補助金として、市が行うべきものは市の実施事業として行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶ銘仙館PR事業である地域おこし協力隊では、秩父銘仙、秩父織物のPR回数目標値を達成でき、春の銘仙館まつりでの集客数は目標値を上回った。「秩父銘仙」が平成25年12月26日付で「国の伝統的工芸品」に指定されたこともあり、伝統産業の振興への支援につながる効果的な事業であるといえる。また、住宅リフォーム等助成事業を実施することで、市民から市内事業者への発注による経済効果をもたらしており、市内小規模事業者の振興策として効果的な事業であるといえる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>（一財）秩父地域地場産業振興センターについて、収益の向上のため支援を行っていく。ちちぶ銘仙館染め織の郷事業についても「国の伝統的工芸品」の指定を受けたこともあり、地域の産業振興のために企画・立案等の支援を行っていく。</p> <p>優秀産業技術者技能者表彰制度の該当者がおらず、事業の実施ができなかったことから制度の周知を徹底し表彰に繋げていく。ちちぶ銘仙PR事業（地域おこし協力隊）については、伝統産業の継承につながる市内小学校への出前授業の他、イベント等でのデモンストラーションを引き続き実施し、雑誌やテレビ、ラジオ等への取材・出演依頼には積極的に参加し、伝統産業のPRに貢献する。</p> <p>優秀産業技術者技能者表彰制度については、積極的な周知の結果、表彰者1名の実績を得た。ちちぶ銘仙PR事業では、地域おこし協力隊員の企画により充実したPR活動が行えた。「国の伝統的工芸品」指定もあり、PR活動がテレビ、新聞等に取り上げられるなど注目度が上がった。</p>
短期的（1～2年以内）に実施可能な改善提案	<p>商工業振興対策委員会については、平成25年度の開催を見送った。今後規模や内容等について見直しを行い、より有意義なものにしていく。</p> <p>ちちぶ銘仙PR事業については、地域おこし協力隊の新隊員を受け入れ、これまでの活動を踏まえてより発展的なPR活動を展開していく。</p> <p>住宅リフォーム等資金助成事業は過年度実績と同様の経済効果を得られているが、経済状況による変動が見込まれるので、小規模事業者登録の促進、登録事業者の市民へPRと市から小規模事業者への発注を推進し、小規模事業者の振興を図る。ちちぶ銘仙PR事業を通して、秩父織物振興協議会が申請する秩父銘仙の「経済産業大臣指定伝統的工芸品」の指定に向け支援を行う。また、地域おこし協力隊の現隊員が任期満了となるため、新たな隊員を募集する必要がある。</p> <p>住宅リフォーム等資金助成事業は一定の経済効果が得られた。経済状況による変動が見込まれるので、小規模事業者登録の促進、登録事業者の市民へPRと市から小規模事業者への発注を推進し、小規模事業者の振興を図る。ちちぶ銘仙PR活動を通して支援してきた秩父銘仙の「経済産業大臣指定伝統的工芸品」指定について無事指定を受けた。また、継続してPRしていくため地域おこし協力隊の新隊員を募集した。</p>
中長期的（概ね3～5年）に実施可能な改善提案	<p>住宅リフォーム等資金支援事業の申込み要件等について、制度の効果的な運用のため引き続き見直しを検討する。</p> <p>平成15年度より実施している住宅リフォーム等資金支援事業の申込み要件について、制度の効果的な運用のため引き続き見直しを検討する。</p> <p>制度の効果的な運用のため引き続き見直しを検討する。また、助成対象工事の取扱について「秩父市住宅リフォーム等資金助成金交付取扱要綱」により明確化する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
景気が回復の兆しにあるとはいえ、まだまだ中小事業者には厳しい状況である。これまでの事業を継続し、引き続き支援を行ってきたい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010006	担当課所名	商工課
基本事業名	商工施設管理運営事業		
総合振興計画	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	2	経営の支援育成
			総合振興計画 127 ページ

基本事業の概要
市民や秩父織物・銘仙関係者に秩父織物・銘仙についての知識を深めてもらうとともに、伝統技術として継承してもらうため、ちちぶ銘仙館を管理運営し、秩父織物・銘仙等に関する資料の収集、保管および展示を行う。
秩父みどりが丘工業団地地区センターの会議室等の貸出など、センターの管理運営を行う。
また、工業団地内にある諸施設(公園・トイレ等)の巡回を行う。

対象 市民および秩父織物・銘仙関係者市民・企業関係者
意図 秩父織物・銘仙について知識を深め、伝統技術を継承してもらう。
(対象をどのようにしたいか) 職業能力の向上と交流活動を行っていただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ銘仙館来館者数		人	8,256	10,000	9,123	10,000	
地区センター利用人数		人	4,041	4,100	2,931	4,100	
地区センター利用件数		件	279	300	149	300	
地区センター利用収入		円	57,000	58,000	37,100	40,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	ちちぶ銘仙館管理運営事業	指標	ちちぶ銘仙館来館者数	10,000	人	B	◎	
			5,049,000	5,274,750	5,182,000	9,123	維持 拡充	
02	地区センター管理運営事業	指標	地区センター利用件数	300	件	B	○	
			6,136,332	5,881,338	6,063,000	149	維持 拡充	
03	団地内諸施設巡回事業	指標	巡回実施率	100	%	A		
			0	0	0	100	維持 維持	
04	平成26年豪雪対策事業	指標	除雪回数			D		
			0	10,500	0		完了 完了	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	H24年度完了事業	指標						
			367,500					

(参考) 最終予算額(円) 11,620,000 22,213,000

事業費の合計(円) (A) 11,552,832 11,166,588 11,245,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	11,552,832	11,166,588	11,245,000

正規職員	業務量	0.47人	0.60人
	人件費(B)	2,829,635	3,532,920
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 14,382,467 14,699,508

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	ちちぶ銘仙館の来館者が増えることによって、多くの方々に秩父銘仙、秩父織物について周知することができる。 2月の大雪の影響で、冬季の入館者数が大幅に減少してしまい、目標を達成することができなかった。 12月26日に国の伝統的工芸品に指定されたことを記念して、新たなイベントなどを企画し、集客する必要がある。地区センターは、工業団地企業の職務能力の向上や近隣住民の交流活動を行うことが必要。利用者が増えることにより、目的が達成することが出来る。今後も、利用人数の増加に向けて改善を実施し、目標を達成する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 銘仙館の指定管理者を秩父織物に携わっている「秩父織物協同組合」に指名し、秩父織物の周知、技術の継承を行うことは適切である。 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、工業団地内の企業の職務能力の向上及び地域住民の交流に欠かれない施設であることから、適正に管理する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 銘仙館は、秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、秩父織物に携わっている「秩父織物協同組合」を指定管理者に指名したことは適切である。 地区センターは、シルバー人材センターに委託し、受付業務、施設巡回を行うことで、地域住民も安心して利用することができる。また、委託料も最小限で抑えている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 銘仙館は、秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、来館者数の増加を図ることを重点化する必要がある。 また、12月26日に国の伝統的工芸品に指定されたことから、これを機に更なる集客を狙うため記念イベント等を開催する必要がある。 雪害による屋根の修繕を早急に行う必要がある。 地区センターは、工業団地内企業の職務能力の向上、地域住民の交流活動を安心して安全に利用してもらう必要がある。ただし、当センターは、老朽化が進んでおり突発的な修繕による財政的処置が必要で、巡回・点検等を通じて早い段階で問題を見つけ、必要最低限の経費で抑える必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	12月26日に国の伝統的工芸品に指定されたこともあり、銘仙館のHP内容の充実を図る。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 本庁舎駐車場を銘仙館の大型バス専用駐車場として利用していたが、本庁舎取り壊し工事に伴い利用することができない状況であった。今後は、秩父公園を利用することで改善を図るため、管財課と協議していく。地区センターは、老朽化に伴う修繕の早期発見が重要になるため、巡回・点検を重点化し業務を進める。 大型バスの受け入れを管財課と協議したが、難色を示したため、西武仲見世と協議し大型バス受け入れを確保できた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	雪害による屋根修繕を実施する。 国の伝統的工芸品指定記念イベントを開催する。 織物振興協議会が申請する『経済産業大臣指定伝統的工芸品』の指定を獲得するため支援を行う。指定管理者の自主事業の拡充を図る。 国の伝統的工芸品の指定を受けることができた。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	『経済産業大臣指定伝統的工芸品』の指定されたことを利用し、秩父銘仙ブランドの確立を図るため準備を進める。 『経済産業大臣指定伝統的工芸品』の指定を獲得できたことを想定し、秩父銘仙ブランドの確立を図るため準備を進める。 秩父織物協議会と連携し、秩父銘仙ブランドの確立を図るため協議している。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 『経済産業省指定伝統的工芸品』の指定を獲得したことをPRすることにより、秩父の織物産業の振興を図ることで、『ちちぶ銘仙館』の魅力を高めることができ、運営の効率化を図っていくことができる。地区センターは、老朽化に伴う修繕箇所の早期発見により、修繕費用を最小限で抑えることができる。今後も施設を管理・運営していくことにより、利用者も安心して施設を利用することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020001	担当課所名	企業支援センター
基本事業名 企業誘致事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	1	企業立地の促進
			総合振興計画 126 ページ

基本事業の概要 工場適地の確保・整備、立地情報の収集、ターゲット企業への営業、市長によるトップセールスの実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを充実する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について、可能な限りワンストップ・サービスのサポートを提供する。

対象 立地ニーズのある企業
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域内外からの企業立地を促進し、地域の産業振興と雇用拡大を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工業団地、登録工場用地等への新規立地企業数。		社	2.	2.	1.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	企業誘致推進事業	指標	市が支援した新規立地件数	2.	件	B	◎	
		772,347	570,276	678,000	1.	維持 拡充		
02	工場誘致補助金交付事業	指標	補助金交付件数	6.	件	B		
		9,309,100	22,689,600	43,947,000	5.	維持 拡充		
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		13,664,000	30,193,000
事業費の合計(円) (A)		10,081,447	23,259,876
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.80人	0.90人
	人件費(B)	4,816,401	5,299,380
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,897,848	28,559,256

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	企業が新たに立地することにより、新たな雇用が生まれ、税収の増加も期待できる。市民満足度調査等においても重要度が高く出ており、市民に大きく期待されている事業である。景気や業界動向などの外部要因も大きく影響するため、市の努力がそのまま成果に直結するものではないが、本年度は、県有地への立地(用地確保)を1件実現した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 誘致活動事業と補助金交付事業の2つで構成している。特に問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 埼玉県企業立地課をはじめ、関係諸団体(日本立地センターなど)と連携を図っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 太平洋セメント第1プラント跡地以外の大規模立地候補地の確保が必要となっており、用地情報の収集を進めている。26年度は、立地検討企業とのマッチング、ターゲットを絞った営業活動などに積極的に取り組むため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>H26年4月に施行した工場立地法地域準則条例や、豊かで清らかな水資源など、秩父ならではの立地メリットなどを活かした誘致活動を展開する。また、金融機関、不動産業者等との情報交換、展示会等への参加により、用地情報と企業情報の両面で、収集機会をより増やす。</p> <p>太平洋セメント第1プラント跡地への大型企業誘致に向け、太平洋セメント等との連携をさらに深め、立地検討企業の進捗に合わせた提案・情報提供を行っていく。</p> <p>太平洋セメント等との連携を着実に進めてきた。これまで活動してきている立地検討企業の検討進捗スピードが鈍化した状況にあるため、第二第三の立地検討企業の開拓を実施している。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>業種・企業規模など、ターゲットを絞った立地アンケートを実施し、新規の立地検討企業を開拓する。</p> <p>工場誘致条例奨励金のうち、現在「固定資産税相当額の交付」となっている奨励金Aについて、「固定資産税の課税免除」制度へ改正できないか検討を進める。</p> <p>国・県や市の資産税課と調整しながら検討を進めたが、国の制度改定などの動きもあり、当面は現行制度を継続することとした。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 工場立地法地域準則条例は、現在、県内では2市のみしか制定しておらず、条件(緑化率等)は県内で最も緩和された基準となっている。このような秩父ならではの立地メリットを最大限にアピールすることにより、効果的な誘致活動を実施することができる。また、ターゲットを絞ったアンケートを実施することで、ニーズに合った、よりきめ細やかな提案活動を進めることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	藤代元	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-----	----------------------

基本事業コード	07020002	担当課所名	企業支援センター
基本事業名	企業支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	2	経営の支援育成
			総合振興計画 127 ページ

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。
---------	---

対象	市内(秩父地域)の企業
意図 (対象をどのようにしたいか)	既存企業の経営を側面から支援し、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援制度の新設・見直し件数		件	0	1	3	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 製造業水道料金助成事業	指標	対象企業の市外流出件数	0	0	件	B	
			2,852,460	2,703,430	3,000,000		維持	拡充
02	企業活動支援事業	指標	職員による企業訪問件数	200	161	件	B	○
			0	0	0		維持	拡充
03	産学官連携推進事業	指標	FIND Chichibu会員企業数	175	172	社	B	
			810,000	800,000	810,000		維持	拡充
04	産学官連携推進事業(定住)	指標	連携事業の実施件数	3	2	件	B	
			179,867	1,183,027	400,000		維持	拡充
05	産学官連携コーディネーター事業(定住)	指標	コーディネーター相談・助言件数	150	155	件	B	◎
			4,000,000	4,000,000	7,400,000		維持	拡充
06	★ 公的認証取得支援補助事業	指標	公的認証取得支援補助件数	3	1	件	C	
			91,299	526,700	800,000		維持	拡充
07	販路開拓支援事業	指標	出展費用補助件数	12	8	件	B	
			500,300	347,300	600,000		維持	拡充
08	国際産業連携推進事業	指標	産業連携に関し連絡を取りあつた自治体数	2	2	市	B	
			3,719,442	0	1,100,000		維持	拡充
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	経営革新計画承認企業等奨励事業 (平成26年度～)	指標			1,500,000			○
14	(過年度事業)	指標						
			22,499,400	0				

(参考) 最終予算額(円)		36,841,000	11,610,000	15,610,000
事業費の合計(円) (A)		34,652,768	9,560,457	15,610,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	31,654,708	22,499,400	
	一般財源	2,998,060	▲12,938,943	15,610,000
正規職員	業務量	2.09人	2.10人	
	人件費(B)	12,582,847	12,365,220	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		47,235,615	21,925,677	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	多くの市民の雇用を生み、地域経済の基盤となっている企業活動を支援する事業であり、意図は適切であると考える。社会経済状況の変化に合わせ、支援制度は不断の見直しを行っている。コーディネート事業の拡充等など事業内容の見直し・拡充もしている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 多様なニーズに応じた支援ができるような事業構成に努めている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国・県・周辺自治体、支援機関(商工会議所・商工会等)と緊密に連携をとり、役割分担の適正化にも努めている。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
経営革新計画承認企業等 奨励事業	中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」、企業立地促進法に基づく「企業立地計画」、「事業高度化計画」のいずれかについて埼玉県知事の承認を受けた企業に対し、奨励金を交付する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 産学官連携コーディネート事業は、26年度より、活動日数の増加、コーディネーターの増員など、事業内容を大幅に拡充した。事業に寄せられる期待も大きい分、成果も求められる。委託先とも連携し、事業効果を高めていく。 また、経営革新計画等に取り組む企業は、経営革新や新規設備投資を進めることにより、近い将来、地域経済の発展に寄与することが大いに期待される企業といえる。このような企業を支援する姿勢を明確にすることにより、取組意欲の向上や、成長企業の育成が図られるものと考えている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 企業訪問活動を強化し、都度必要に応じた訪問に加え、あらかじめ設定した活動日に集中訪問する機会を設け、訪問件数の増加・企業動向の把握に努める。 おおむね上記通りの改善を実施し、訪問件数は前年に比べて倍近くの実績となった。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	事業効果を高めるため、販路開拓支援事業の補助内容(回数・金額)を見直し、企業の出展意欲の向上を図る。自治体と支援機関との連携を強化し、コーディネート事業をはじめとする支援活動において企業へのタイムリーな情報提供を行う。 販路開拓支援事業の通算交付回数の上限を2回から3回に拡大した。1市4町や支援機関との連携強化に努めたほか、フェイスブックページなどにより、情報発信の強化も図った。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー コーディネート事業の事業効果の向上や、明治大学との連携事業の知見を活かした事業の実施により、より有効な支援を、より多くの企業に還元することができる。また、行政としての説明責任の遂行にもつながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	藤代元	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-----	----------------------

基本事業コード	07030001	担当課所名	観光課
基本事業名	観光イベント開催事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	2	観光誘客の推進
			総合振興計画 106 ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客を促進する。
---------	---------------------------

対象	各イベント開催実行委員会 市民、観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種観光イベントを開催し、秩父の魅力を理解してもらう。また観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
イベント入込観光客数		人	760,932	1,079,300	857,122	900,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 芝桜まつり開催事業	指標 芝桜の入込観光客数	800,000			人	B	
		4,000,000	4,000,000	4,000,000	575,222		維持 拡充	
02	秩父いってんベェウォーク開催事業	指標 秩父いってんベェウォーク参加者	1,000			人	B	◎
		95,000	0	1,000,000	0		維持 拡充	
03	秩父サイクルトレイン開催事業	指標 サイクルトレイン参加者	300			人	D	
		290,000	0	290,000	0		皆減 休廃止	
04	★ 秩父アニメツーリズム開催事業	指標 アニメツーリズム事業参加者	100,000			人	A	○
		1,000,000	1,500,000	1,500,000	150,000		維持 維持	
05	★ 吉田よいとこまつり開催事業	指標 吉田よいとこまつり入込観光客数	5,000			人	A	
		3,283,000	3,283,000	3,283,000	8,500		維持 維持	
06	★ 奥秩父大滝紅葉まつり開催事業	指標 メインイベント入込観光客数	3,000			人	B	
		2,800,000	2,800,000	2,800,000	3,000		維持 拡充	
07	★ 氷まつり開催事業	指標 氷柱・氷壁入込観光客数	65,000			人	B	
		600,000	200,000	200,000	34,500		維持 拡充	
08	★ 荒川しだれ桜まつり対策本部事業	指標 荒川地区しだれ桜入込観光客数	80,000			人	C	
		1,600,000	1,600,000	1,600,000	55,000		維持 拡充	
09	ライトアップ事業	指標 花ハスライトアップ入込観光客数	5,000			人	A	
		250,000	250,000	258,000	7,000		維持 維持	
10	★ そばの花見まつり開催事業	指標 そばの花見まつり入込観光客数(春・秋)	10,000			人	C	
		518,903	509,410	557,000	8900		縮小 拡充	
11	★ 新そばまつり開催事業	指標 新そばまつり入込観光客数	10,000			人	C	
		2,000,000	2,000,000	2,000,000	15000		維持 拡充	
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 16,481,000 16,881,000

事業費の合計(円) (A)		16,436,903	16,142,410	17,488,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定		8,183,000	8,083,000
	一般財源	16,436,903	7,959,410	9,405,000
正規職員	業務量	2.00人	1.40人	
	人件費(B)	1,241,002	8,243,480	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,677,905	24,385,890	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	イベントを開催することにより観光誘客を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適切である。また、過去の実績値等により数値を設定しているため妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業によっては、事業そのものを見直すものもあるが、観光客に秩父市の魅力を周知理解してもらうべく、色々なご意見を取り入れながら今後も継続して各事務事業を実施していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ どのイベントにおいても、実行委員会や対策本部を設置し、関係機関・団体と連携して事業を推進しており、実施主体は妥当である。行政だけでなく、関係団体が自分たちの役割りをそれぞれ分担して実施し、より主体的な活動となることにより、イベントそのものが魅力あるものになり、参加者へのサービス向上につながるものとなる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 昨今のウォーキング人気で多くのウォーカーが秩父へ来ていることから、魅力あるコースづくりや大会運営を行い、埼玉県内の5大ウォーキング大会として成長させるための体制づくりが必要である。そこで組織を見直すとともに、地域全体が「おもてなしの心」で参加者を迎えるためのしかけづくりを行い、今後の誘客促進につなげていく。 アニメ「あの花」劇場版公開により、さらに多くのファンを獲得したことも要因と思われるが未だに「聖地巡礼」として秩父を訪れる若者が後を絶たない。県でもアニメによる観光誘客を促進しており、今後インバウンドとして海外への誘客展開も期待されるためアニメツーリズムの取り組みは益々必要性が高まっている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>観光イベント参加者はもちろん、事業関係団体の意見を聞きながら、魅力あるイベントとなるよう更なる検討をすすめることにより、リピーターを増やし、新たな観光誘客を図っていく。</p> <p>イベント参加者に秩父の魅力を適切に発信し、リピーターとなるよう、市民とも協働して事業展開する。</p> <p>地域全体を観光エリアとし、各地域の情報収集を行い、市域だけではなく、秩父地域全体の情報発信を行うよう努めた。また、支所間との連絡調整を密に行い、情報共有を図った。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>観光に自転車を活用したいという需要は増加していることから、サイクルトレインに替わる事業展開を検討していく。</p> <p>秩父ってんべえウォーキングの本格的な2DAY化を構築していく。</p> <p>H26年度開催に向け、大会組織を見直すとともに、運営の在り方やコース設定等、埼玉県ウォーキング協会の協力を得て、全面的な見直しを行った。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>秩父ってんべえウォーキングの開催について、各関係団体と明確なすみわけを行うとともに、今後住民参加や小中学生の参加を増やすための施策を講じていく。</p> <p>秩父ってんべえウォーキング2DAYについては、埼玉県を代表するイベント(参加者負担)に育てていく。</p> <p>H26年度の大会から、他団体と同額で参加費をいただく予定で検討している。ただしマップや募集要項、参加記念品等大会経費がまだ参加費で賅えないため市費に頼らざるを得ない状況であるが、参加者を増やし市費を投入せずに開催できるよう努める。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 現在、秩父圏域外の参加者がほとんどであるが、今後住民参加を増やしていくことにより住民の健康づくりにも寄与し、健康福祉増進につながっていくものと期待される。また、中学生等がボランティアとして参加することで、地元愛を育むことができ地域活性化の一助となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-25-5209
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07030002	担当課所名	観光課
基本事業名	まつり開催事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	2	観光誘客の推進
総合振興計画 106 ページ			

基本事業の概要	来場者に各まつりを安心・安全に実施できるよう、各まつりの対策協議会・本部や実行委員会に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。
---------	---

対象	まつり来場者
意図 (対象をどのようにしたいか)	まつりを安全かつ良好な観覧環境を保持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まつり入込観光客数		人	476,000	410,000	471,000	470,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	夏祭り事業	指標	秩父川瀬祭入込観光客数	110,000	117,000	人	B 維持 拡充	○
			4,320,000	4,320,000	4,320,000			
02	秩父夜祭事業	指標	秩父夜祭入込観光客数	200,000	239,000	人	A 維持 維持	
			25,645,998	25,746,078	26,040,000			
03	龍勢祭事業	指標	龍勢祭入込観光客数	100,000	115,000	人	C 拡大 拡充	◎
			6,666,578	6,680,000	6,680,000			
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		37,041,000	37,040,000
事業費の合計(円) (A)		36,632,576	36,746,078
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	36,632,576	36,746,078
正規職員	業務量	2.00人	1.10人
	人件費(B)	8,428,701	6,477,020
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		45,061,277	43,223,098

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父への誘客のメインである「祭り」に対し、必要な対策等を実施している各まつり対策協議会、実行委員会への支援を行うことは妥当であり、お越しいただく観光客が安全に楽しく参加いただくための諸事業、諸対策を行うことにより、入込観光客を増加させるという面からも指標・目標値・実績値は問題がない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ どの祭りも秩父を代表する祭りであり、事故なく運営するための諸対策を講じ、目標値を達成させており、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各まつり対策協議会、実行委員会は関係する各団体で構成されており、これらへ必要な支援を行うことにより、伝統あるまつり開催に向けた諸対策・諸事業をそれぞれの団体が役割に応じ的確に、主体的に実施することができることから、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 龍勢祭は、近年「あの花」効果もあり、入込観光客数が増加している。このため駐車場不足や警備員の不足、交通渋滞等受け入れ態勢の問題も指摘されている。また、国の文化財登録を目指していることもあり、認定されればさらに観光客の増加が見込まれる。このようなことから、観光客が安全に安心して気持ちよく祭の鑑賞をするためにも早急な対応が必要となる。 川瀬祭については、今まで地元中心に進めてきたが、夏祭りとして広くPR活動を行い更なる誘客を図っていき、夏の秩父の風物詩として売り出していきたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	川瀬祭り、秩父夜祭ともに「車両通行規制」が問題になっていることから、警察や関係機関との協議を重ねていく。 まつり開催事業は毎年実施されているため、前例踏襲しているものが多いことから、関係機関と協議を続け、まつり参加者や観光客の安全や利便性の向上を図る。 露店からの出火防止のため、消火器を配備するよう義務付けるなど関係機関と協力し、観光客の安全の確保に努めた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	秩父夜祭については、ユネスコへの登録も視野に入れ、観光客誘客に努めるとともに、その安全対策・駐車場対策等について検討を図る。 今後も車で来るお客様も増えると予想されることから、特に入込観光客数の多く、重点項目としている「秩父夜祭」開催に向け、引き続き駐車場の確保について検討を重ねていく。また、公共交通の利用促進を強化していく。 秩父夜祭については、平日開催ということもあり駐車場は例年通りで対応ができた。しかし龍勢祭については、道路渋滞によりバス運行に支障が出ており、今後の課題となっている。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	龍勢祭については、国文化財指定に向け進んでいることから、今後ますます入込客が増加することが予想される。観光客への安全対策や駐車場確保、交通渋滞緩和に向けた施策を検討していく必要がある。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 祭り開催時は、どうしても交通機関、特に道路渋滞等が問題となっている。観光客はもとより住民も祭り開催時は、不慣れた状況を強いられることも多い。そこで、できるだけ渋滞緩和や駐車場整備等の施策を行うことにより、観光客も住民も安全により快適に、祭り期間を過ごせるものと思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-25-5209
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07030003	担当課所名	観光課
基本事業名	観光施設維持管理・整備事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	2	観光誘客の推進
総合振興計画 106 ページ			

基本事業の概要	観光客や地域住民に観光施設を安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。 また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。
---------	--

対象	各観光施設を訪れる観光客・地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の維持管理・整備を行い、利用者が安全・快適に利用できる環境を保持する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所管観光施設利用者数		千人	986	990	865	870	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	観光施設維持管理事業	指標	市内道の駅利用者数	600,000		人	C	○
			75,970,233	81,201,263	76,738,000		拡大	拡充
02	観光施設整備事業	指標	整備施設数	1		箇所	A	
			13,277,682	991,200	4,050,000		維持	維持
03	★ 秩父まつり会館管理業務委託	指標	まつり会館入館者数	60,000		人	B	
			0	18,000,000	18,000,000		維持	拡充
04	★ 観光施設整備事業(大滝)	指標	大滝入込客数	450,000		人	B	
				7,354,200	39,850,000		維持	拡充
05	★ 大輪・三峰地区観光開発事業	指標	大滝入込客数	450,000		人	B	
				3,499,800	0		維持	拡充
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11	秩父まつり会館大規模改修事業(H26年度)	指標	まつり会館入館者数		71,500,000			○
12	観光施設整備事業(H25繰越明許)	指標	大滝入込客数		0	13,000,000		
13	観光施設維持管理事業(H24繰越明許)	指標	道の駅ちちぶ利用者数	460,000		人	D	
			0	1,982,400	0		完了	完了
14	観光施設整備事業(H24繰越明許)	指標	整備施設数		3		D	
			0	21,666,400	0		完了	完了

(参考) 最終予算額(円)		90,637,000	139,529,000	
事業費の合計(円) (A)		89,247,915	134,695,263	223,138,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		3,400,000	13,000,000
	その他特定		35,370,908	36,870,000
	一般財源	89,247,915	95,924,355	173,268,000
正規職員	業務量	1.60人	0.99人	
	人件費(B)	9,632,801	5,829,318	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		98,880,716	140,524,581	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小 維持 拡大			
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	観光客や住民が気持ちよく安全に施設を利用してもらえるよう、施設の維持管理や整備を実施している。また、魅力ある施設となるよう計画的に整備を行っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 観光施設は観光施策の核のひとつであり、その維持・整備・改修は、非常に重要な事業である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公共施設の維持管理、運営、改修は行政が行うべきものであり、実施主体は妥当である。特に今年から「秩父まつり会館の運営」を行政が行っている。秩父観光の核となるべき「まつり会館」施設を魅力あるものにして、誘客促進を図っていくためにも、行政主体となったことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 秩父まつり会館リニューアル事業	外装のリニューアルや展示スペースの改修、ジオラマ作成等を実施し、体験・体感できる施設へとリニューアルすることにより、魅力ある会館づくりをめざす。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父観光の「核」となるべき秩父まつり会館は、開館後30年が経過し、老朽化、マンネリ化により入館者が減少している。そこで、従前ある展示物について最新技術により「見せ方」を変えたり、ジオラマ作成や外壁へのペインティングを実施して、「体験・体感ができる施設」、そして数ある秩父地域の「まつり」を紹介することにより、「まつりの発信地」としての機能を持たせ、地域観光の「核」として、観光誘客を目指したい。また、東京オリンピックも近づき、外国人誘客の拠点として、「秩父神社」「ちちぶ銘仙館」と合わせ、日本の「よさ」をアピールし、秩父地域への集客を図る。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 観光施設維持管理事業と観光施設整備事業に分かれているが、指標的には同じ方向性で事業を実施しているためこれを一本化して評価していくことでより分かりやすい評価につながる。 今年度から、基本事業を統合し、評価を開始。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	道の駅ちちぶトイレ改修、まつり会館空調工事を実施し、来訪者に快適に利用していただくための整備を行う。 施設の修繕計画をたて、的確に実施していく。 各施設の改修等を積極的に実施した。 また、老朽化した施設の計画的な修繕を実施した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	秩父まつり会館について、平成26年度から3年間計画で大規模改修を実施し、「本物を体験できる魅力ある会館づくり」を目指す。 平成26年度予算に計上。今後3年間をかけ、魅力ある施設づくりを目指す。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 魅力ある施設づくりのため、施設維持管理・整備事業を行うことにより、観光客誘客を図り、地域活性化につながっていく。特に、秩父まつり会館リニューアルについては、秩父市のみならず地域の「まつり」を紹介していく予定であり、「地域観光の拠点」となるとともに、地域全体の「自慢の施設」としていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-25-5209
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07030004	担当課所名	観光課
基本事業名	観光客誘客事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	2	観光誘客の推進
総合振興計画 106 ページ			

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援する。
---------	---

対象	観光客、市民、観光振興団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高め、安心して観光を楽しめるようにするとともに市民にも秩父の魅力を知っていただき、秩父への愛着と誇りをもっていただく。補助等の支出により、行政では行き渡らない部分で観

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
観光HP「観光なび」アクセス件数	セッション数	件	676,870	677,000	1,297,439	1,300,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 秩父魅力発信事業	指標	観光情報館案内件数	150,000		人	B	
			10,303,000	10,303,000	10,303,000		維持	拡充
02	観光情報発信事業	指標	パンフレット発送問い合わせ件数	500		件	B	○
			4,786,689	5,125,007	6,976,000		維持	拡充
03	ニューツーリズム推進事業	指標	ふるさと秩父カード販売数	35		枚	C	
			172,962	28,980	232,000		縮小	縮小
04	公共交通による誘客事業	指標	バス利用者数	41,000		人	A	
			606,000	408,911	7,000,000		維持	維持
05	観光振興団体負担金交付事業	指標	負担金交付団体数	6		団体	A	
			862,000	4,102,000	868,000		維持	維持
06	観光振興団体補助金交付事業	指標	補助金交付団体数	3		団体	A	
			240,000	240,000	240,000		維持	維持
07	★ ジオパーク推進事業(定住)	指標	ジオツアー(協議会主催)参加者数	500		人	B	
			4,259,000	8,121,695	4,000,000		維持	拡充
08	★ 観光連携推進事業(定住)	指標	ツアー参加者数	800		人	C	◎
			42,846,801	35,436,898	34,021,000		維持	拡充
09	秩父路魅力発信・観光情報案内事業	指標	観光情報館利用者件数	150,000		人	D	
			0	7,209,440	0		完了	完了
10	ちちぶ観光機構出資事業	指標	道の駅ちちぶ利用者数	450,000		人	D	
			0	5,000,000	0		完了	完了
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	24年度終了事業	指標						
			65,009,440					

(参考) 最終予算額(円)		136,678,000	84,927,000
事業費の合計(円) (A)		129,085,892	75,975,931
財源内訳	国庫支出金		3,871,695
	県支出金		7,209,440
	地方債		
	その他特定		14,135,300
	一般財源	129,085,892	50,759,496
正規職員	業務量	4.00人	3.69人
	人件費(B)	24,082,003	21,727,458
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		153,167,895	97,703,389

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	観光情報の提供については、マスコミへの情報発信を始めとし、キャンペーンや旅行者への営業活動、観光パンフレット、観光案内板等、種々の手法により行っている。最近ではスマートフォンの普及により屋外でも簡単に情報を検索できることから、HP等を見た方からの問い合わせが数多く増えてきており、HPやフェイスブックの更なる充実が非常に重要になっている。このことから「アクセス数」を指標にすることは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 誘客促進については、色々な側面から行っている。各種団体や実行委員会等と協力し、各事業において積極的に秩父を売り出していくことにより、観光客倍増を図っており、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政が中心となり、関係する観光団体や経済団体と連携し、一致団結して秩父への誘客を図っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定住事業である観光連携推進事業としては、秩父地域おもてなし観光公社を今年度社団法人化した。今後、地域全体の観光の窓口として事業を推進していくため、4町からの職員派遣や専務理事を置くなど組織を拡充していく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) フェイスブックなど情報発信する媒体の積極的な活用を図るとともに、引き続きおもてなしの心をもって観光案内、PRに努める。 ジオパークやおもてなし観光公社ではフェイスブックを活用し情報発信を行っており、リアルタイムの情報提供を行うことができた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	ギャップ調査等により観光客のニーズを把握し、秩父地域で楽しめる多様な情報を広く発信していくことで観光客の誘致を促進する。 数年前に会議所が行ったギャップ調査を基本とし、おもてなし観光公社では「フリーペーパー」を発行し、若者をターゲットとした穴場情報を提供するなど、多様な情報発信を行った。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	着地型の旅行・観光提案などを充実させ、観光客の多様なニーズに合致する情報発信を行う。 おもてなし観光公社の事業として、商品開発・販売を実施。「旅の発見」サイトによる旅行商品の販売・情報提供はさらに今後充実させていく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 色々な観光団体があり、ややもすると「ショバ争い」的な事業の囲い込みが起きる危険性もあるが、地域全体の経済活性化、地域の魅力アップのためには、全ての団体が同じ目的のもとに協力していく必要がある。このためには、秩父地域おもてなし観光公社の役割りは大きなものがあり、今後の秩父の観光に大きな影響を与えていくものと思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-25-5209
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07030005	担当課所名	観光課
基本事業名	スポーツの森コテージ・テニスコート運営事業		
総合振興計画	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	1	観光資源の活用と整備
			総合振興計画 104 ページ

基本事業の概要	スポーツの森利用者が快適に施設を利用できるようにするため、運営等を業者に委託する。
---------	---

対象	スポーツの森利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	快適に、安全に施設を利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
スポーツの森利用者	全ての施設の利用者数	人	160,446	160,000	155,086		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	スポーツの森施設運営事業	指標	コテージ利用者数(樹音の湯含む)	10,000	人	D		
				272,398,682		皆減	休廃止	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		0	280,215,000
事業費の合計(円) (A)		0	272,398,682
財源内訳	国庫支出金		3,139,815
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		209,825,528
	一般財源	0	59,433,339
正規職員	業務量		0.20人
	人件費(B)		1,177,640
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	273,576,322

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は、コテージ等ミュージアムパークスポーツの森施設を運営し、集客することが目的であることから、利用者を目指値とすることは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 利用者に快適に過ごしてもらうとともに必要な事業(管理運営・物品調達・経理)を行っており、事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ いままで民間でやってきたものを今年行政に戻したが、事業内容としては「ノウハウのある企業」に運営を引き継ぎ、更なる集客を行うことが妥当と思われることから、実施主体を変更すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
スポーツの森施設運営事業	運営方法の見直しを行い、施設を普通財産に変更し、企業に貸し出すことになったため、費用負担が発生しなくなることから、事業を廃止する。	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-25-5209
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07040001	担当課所名	農政課
基本事業名	農業政策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	1	経営基盤の強化
			総合振興計画 132 ページ

基本事業の概要	農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に参加し、情報の入手及び意見の交換などを行う。
---------	--

対象	農業経営者・団体・農用地を所有する市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農地面積(農用地区域面積)		ha	5,738.	5,735.	5,736.	5,730.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 農業外郭団体支援事業	指標	研修会・総会・連絡会等参加日数		15.	回	A	○
			3,065,801	3,009,711	3,038,000		維持 維持	
02	農政総合推進協議会事業	指標	農政総合推進協議会開催回数		2.	回	A	
			187,000	225,600	245,000		維持 維持	
03	農業振興地域農用地除外事務	指標	農業振興地域からの除外受付回数		2.	回	A	◎
			0	0	0		維持 維持	
04	農業振興地域整備計画の変更事務	指標	農業振興地域整備計画により指定した農用地面積		1.	ha	A	○
			0	0	0		維持 維持	
05	★ 農政事務全般業務	指標			-		A	
			1,525,473	1,463,901	1,636,000		維持 維持	
06	平成26年豪雪・農作物被害対策事業	指標	見舞金支給件数		120.	件	C	
			0	10,000,000	0		皆減 休廃止	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	5,101,000	15,003,000	
事業費の合計(円) (A)	4,778,274	14,699,212	
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	790,576	1,334,000
	地方債		351,000
	その他特定	2,050	900
	一般財源	3,985,648	13,364,312
			4,560,000
正規職員	業務量	1.15人	1.15人
	人件費(B)	6,923,576	6,771,430
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人
	人件費	1,404,874	1,380,591
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	11,701,850	21,470,642	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	農業基盤を強化するには、まず各種団体の運営強化であり、そのためには研修会・総会等を通じて構成メンバーの意識を高めることである。農用地の面積については、農振農用地からの除外事務を適正かつ厳格に行い、優良な農地を保護・確保を図ることで、農業経営の基盤強化を構築していく。目標値は農用地区域面積であり、農用地からの除外を最小限に食い止めるとう趣旨から最小限の減少に設定したものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各種団体へ負担金及び補助金を支出することにより、関係各団体と連携を深め、秩父地域の農業の発展を助長していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市の農業振興地域整備計画に基づく事業のため実施主体については適切である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
平成26年豪雪・農作物被害対策事業	平成26年2月14日に観測史上最多の降雪を記録し、農業施設等に甚大な被害を生じたため、被害農業者に対し支援を行う。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農業振興地域農用地からの除外事務については、今後も年2回の受付は変更せずに続けていくが、現実には回数を増やして欲しいという要請がある。しかし、国の方針は農地法の改正により、これ以上の農地の減少を食い止め、食料生産に必要な農地面積を確保するため、農用地からの除外・転用などについて、厳格化し営農の安定を図る政策を強化しているため、この事業については今後、重要性が増してくると思われるので、重点事業に位置づけた関係団体への参画についても職員の研鑽と情報収集のため積極的に参加したい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	農用地の除外については、県の指導の下、厳格に審査を行い適正に執行していきたい。特に昨年度から太陽光発電事業に関する申請が増えており、申請者と土地所有者の関係、農地の耕作状況などを確認し、より厳正に審査していく必要がある。また農政総合推進協議会の運営について、除外審査以外にも審議案件を図ることは可能な運営規定となっているため、有効に運営を図っていく。 農政総合推進協議会は、現在、農用地からの除外審査が中心となっているが、本来は農政全般に関することを審議する機関である。農政に関する様々な情報を提供していく中で、各委員の農業に対する経験・知識を引き出し、事業に活かしていきたい
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	今後、太陽光発電事業に係る除外申請は、増加するものと思われる。このままではソーラーパネルで優良な農地が占拠され減少してしまう恐れもある。他の一般的な除外案件とが別に、手続き上厳格に審査しているが、今後は国や県が、新たな指針を公表し現場として一定の抑制を促すような取り扱いが求められる。実際に県に対して指針等の策定をお願いしている。 太陽光発電事業に係る除外申請は増加傾向にあり、事案ごとに市長決裁をとり、通常の案件として協議会審査に諮る手続きを取っている。農地が占拠され減少を食い止めるため厳格に審査していく。 太陽光発電事業に係る除外については、農業委員の考え方も重視し取り組んでいる。今後も県の指導を受け、公正かつ厳正に審査していく。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	農家の現状は農業者の高齢化・担い手農業者の不足・遊休農地の増大など多くの問題が山積している。市としては、担い手農業者や農業参入に意欲のある企業等への農地の利用集積を推進し、優良農地の有効利用を図っていく。 担い手農業者や農業参入に意欲のある企業等への農地の利用集積を推進し、優良農地の有効利用を図っていく。 農林振興センターをはじめ地域の関係機関と引き続き、連携を図りながら、農地中間管理事業を有効に活用し、有望な担い手農業者への利用集積を進め、農地の有効利用を図っていく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農用地除外の申請事務を適正化することにより、農地の減少を食い止め、農地の有効活用が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040002	担当課所名	農政課
基本事業名	農業経営支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	1	経営基盤の強化
			総合振興計画 132 ページ

基本事業の概要	新規就農者、農家・農業団体に対し経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。
---------	---

対象	農業経営者・集落営農団体・農作物生産団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	新規就農者の定着と経営所得安定対策推進事業を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定農業者		人	111.	90.	87.	90.	
米生産調整による作付面積		ha	102.	100.	92.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	集落営農事業	指標	集落営農団体の機械購入補助事業	1.	地域	A		
		8,072	2,860	19,000	0.	維持 維持		
02	★ 経営所得安定対策推進事業	指標	米の需給調整達成率	100.	%	A	◎	
		873,997	946,467	1,249,000	100.	維持 維持		
03	農業者金融対策事業	指標	制度資金の利用による経営規模拡大農家数	3.	経営体	A		
		108,125	93,087	400,000	4.	維持 維持		
04	担い手育成事業	指標	経営の安定した農業者数	90.	人	A		
		1,501,580	113,090	3,073,000	87.	維持 維持		
05	★ 米生産調整事業	指標	米生産調整による作付面積	100.	ha	B	○	
		996,725	978,515	1,027,000	99.	縮小 拡充		
06	★ 農業生産団体支援事業	指標		20.	団体	A		
		2,038,300	1,652,600	2,553,000	16.	維持 維持		
07	認定農業者支援事業	指標	改善計画策定認定農業者数	10.	経営体	A		
		0	0	0	7.	維持 維持		
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,878,000	5,618,000	
事業費の合計(円) (A)		5,526,799	3,786,619	8,321,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,870,000	881,000	4,249,000
	地方債			
	その他特定一般財源	2,656,799	2,905,619	4,072,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	6,020,501	5,888,200	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,547,300	9,674,819	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	認定農業者数を基本指標とした理由として、秩父市の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき認定を行っており、一定規模以上を目指す農家や企業を認定し、支援しているが、高齢化の進展により戸数が減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農業者の高齢化により、規模を縮小や離農する農家などがある。一方、観光農園などでは、規模拡大や農作業の省力化、効率化を図る取り組みがあり、制度融資等により支援している。さらに、企業による農業参入も見られ新たな担い手として支援の必要性がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国庫補助事業により、認定農業者や集落営農団体の支援を行っており、補助事業要件に合わせ支援を適切に行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号02経営所得安定対策として、自給率向上に繋がる戦略作物を作付ける事により、多くの補助金が交付される。意欲ある農業経営者や集落営農団体に対し、補助事業のメリットを活かし、地域農業の担い手となり農業経営の安定化のため、申請するよう制度の周知を行う必要がある。枝番号01集落営農育成は、集落営農団体の法人化が平成28年3月に計画されている。集落営農団体の活動地域内では、役員と会員の共通理解の下、法人化を進める必要がある。 枝番号05米生産調整による作付面積は国から示されるもので、これを超えてコメを作付してはならず、ブロックローテーション等による効率的な転作を維持していくことが必要である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>経営所得安定対策は、年々制度の改正がおこなわれているため、経営の安定化し資するよう、県や農協等関係機関と連携して迅速に制度への対応を行う。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 経営所得安定対策については、引き続き県や農協等関係機関と連携し、経営の安定化を促進していく。 県や農協等関係機関との連携は、着実に実施された。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>集落営農団体の法人化を進めるために、県や農協等の関係機関と連携を密にし、新たな方策を検討していく。</p> <p>県や農協等関係機関と連携し、集落営農団体の法人化に向けた取り組みを行っていく。 集落営農の法人化に向けて、研修会等を実施している。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>新たな担い手を発掘し、持続可能な農地利用を進めるための方法として、県等と連携して条件整備を行う。</p> <p>激動する農業情勢の中、政府の施策を眺めつつ最善の方法を活用していきたい。 国や県の指導のもと、対応が後手に回らないよう情報収集を行う必要がある。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
魅力ある農業経営者が地域の担い手となり遊休農地解消が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040003	担当課所名	農政課
基本事業名	農業消費関連事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	1	経営基盤の強化
			総合振興計画 132 ページ

基本事業の概要	米消費や地産地消の推進により農産物の消費を促進し、またJAS法による品質表示監督事務により、安心安全な食生活を支援する。
---------	--

対象	市内小中学生児童・生徒、都市住民、市民(消費者)
意図 (対象をどのようにしたいか)	米食や地産食材に関心を持ってもらい、安心・安全な食生活ができるよう支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
米消費推進事業参加者数		人	3,418	4,000	4,649	4,000	
学校給食地元産米提供食数		人	6,206	6,000	6,544	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	米消費推進事業	指標	米消費推進事業参加者数		4,000	人	A	◎
			344,622	375,038	429,000		維持 維持	
02	地産地消推進事業	指標	学校給食地元産米提供食数		6,000	人	A	○
			0	0	0		維持 維持	
03	JAS法による品質表示監督事務	指標	JAS法による品質表示監督巡回指導件数		3	回	A	
			5,720	5,720	9,000		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		438,000	438,000
事業費の合計(円) (A)		350,342	380,758
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.45人	0.45人
	人件費(B)	2,709,225	2,649,690
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,059,567	3,030,448

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	02については、米の生産が過剰になったこともあり、消費拡大のため地元のを地元で消費するために始めた事業であり、基本事業の指標に問題はないが、最近、少子化の影響で実績値が減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業を構成する事務事業は妥当と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 水田農業は農政の根幹であり、米の消費PRについては国の指導の下取り組んでいる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01米消費推進事業は、米を中心とした水産物、畜産物、野菜等の多様な副食から構成され栄養バランスに優れた日本型食生活を実践するため、飯米給食のPRなど米の消費拡大に向けた活動を進める。 枝番号02地産地消推進は、地場産品の消費拡大運動という面だけではなく、産地と食卓の交流や健康的な食生活の実現、旬と食文化への理解、地域の活性化など、いろいろな役割を担っている。さらに、近年では食品偽装問題から食に関する関心が高まり、健康に密接なかわりから、農産物直売所が売上げを伸ばしている。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 適正な食品表示について理解していただくため、県の消費生活課及び秩父農林振興センターの方に講師になっていただき、市場の買受人を対象とした研修会を実施する。 ----- 実施していない。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	JAS法に基づく指示及び指導並びに公表の対応指針を作成する。 ----- 埼玉県に対応指針に基づき、作成した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	適正な食品表示について、研修会を継続的に行うことにより、食品を提供する側の意識を高める。 ----- 不適切な食品表示についての情報提供があれば、店舗等を訪問し、指導していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
食品製造事業者や販売者等による不正や偽装表示を抑止し、市民の食に対する安全・安心を確保する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040004	担当課所名	農政課
基本事業名	農業交流事業		
総合振興計画	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	2	人が行きかうまちづくり
	施策	1	交流活動の促進
			総合振興計画 109 ページ

基本事業の概要	都市住民と市民の間で、農業体験や生活体験等を行い、お互いの交流を深め、地域や農村の活性化を図る。
---------	--

対象	都市住民、市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父にお訪れてもらい農業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規定住家族数		世帯	0.	1.	0.	1.	
交流イベントの参加者総数		人	2,000.	2,000.	724.	800.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	まちとむらの交流事業	指標	農業体験イベント参加者数	40.	人	A		
		454,839	410,459	586,000	110.	維持	維持	
02	子ども農業体験支援事業	指標	子ども農業体験事業実施参加者数	600.	人	A	◎	
		100,000	100,000	100,000	614.	維持	維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		786,000	726,000
事業費の合計(円) (A)		554,839	510,459
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	554,839	510,459
正規職員	業務量	0.75人	0.65人
	人件費(B)	4,515,376	3,827,330
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,070,215	4,337,789

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切と考える。基本事業の指標については、平成24年度までは都内で行われたイベント(秩父市がブースを出展)の推定参加者を含んでいたが、実績人数が曖昧なために除外したため、参加者が減少したものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 現時点では現状どおりで問題ないと考えているが、平成25年度以降については、豊島区など関係団体の実施希望や事業内容を精査し、実施の有無を判断する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は妥当と考える。各種事業を実施するにあたっては、関係団体の協力が必要であるが、どの関係団体も積極的に協力をいただいております、今後も、この形を維持できるよう努めたいと考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 都市住民との交流による地域の活性化という観点が重要視されている中、本市では、豊島区の都市住民を中心に事業展開をおこなっている。各所で秩父をPRするとともに、ツアー等により秩父への集客をおこない、秩父の良さを知ってもらう機会をもうけ、事業・イベント以外にも秩父に訪れていただけるよう努めている。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>従来どおり事業を実施した中で、事業の効果性等を継続して検証を行い、改善できるものは改善していくよう検討をおこなう。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成25年度において、従来どおり事業を実施した中で、もう一度内容の精査をおこない、改善できるものは改善していくよう検討をおこなう。</p> <p>当初で計画していたとおり、概ね実施することができた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ここ数年、事業の内容を精査し、改善をしながら事業展開をおこなってきた。まずは、現状を維持しながら効果が拡充できるよう努めたいと考える。なお、ツアー・イベントに参加した都市住民が、リピーターとなり秩父を訪れる機会が増えている。行政が関与できる部分があれば、関係部署との連携はもちろんのこと、おもてなしの心をもって対応していきたいと考える。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040005	担当課所名	農政課
基本事業名	遊休農地対策事業		
総合振興計画	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要
耕作放棄地(遊休農地)の解消を図るため、まず遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保全管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生の未然防止に努める。また、調査により赤判定(山林・原野)だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。

対象	遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	遊休農地を解消する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
遊休農地の解消面積		ha	32.	7.	9.5	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	★ 市民農園管理運営事業	指標	市民農園の貸出区画数	210.	区画	C	◎	
		605,131	609,235	623,000		縮小 縮小		
02	耕作放棄地検証事業	指標	遊休農地解消面積	7.	ha	A		
		51,450	57,750	60,000		維持 維持		
03	★ 遊休農地活用花づくり事業	指標	植栽面積	2.	ha	B		
		573,209	133,127	100,000		維持 拡充		
04	彩りの樹の森づくり事業	指標	再生することが困難な農地	146.	a	B		
		584,455	413,000	414,000		維持 拡充		
05	★ 中山間地域直接支払事業	指標	協定締結農家数	400.	戸	C	○	
		11,567,605	11,251,772	11,289,000		維持 維持		
06	★ 農業機械購入補助事業	指標	コンバイン	1.	台	D		
		0	2,750,000	0		完了 完了		
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		15,028,000	16,726,000
事業費の合計(円) (A)		13,381,850	15,214,884
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	7,996,626	7,947,202
	地方債	671,100	681,200
	その他特定一般財源	4,714,124	6,586,482
正規職員	業務量	1.01人	1.01人
	人件費(B)	6,080,706	5,947,082
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,462,556	21,161,966

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	平成25年度の遊休農地面積は約9,300筆、541haとなっている。農業委員会が実施している利用状況調査の現地調査結果による、実際に解消された市全体の解消された面積である。、目標値を設定するのはベースとなる遊休農地面積が膨大であることから、現場の農地にどのような変化があるのか適正に把握できないため難しい側面がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 今のところ事務事業については、問題ないと思われる。しかし、急速に進む農業者の高齢化、有害鳥獣被害の増加などが起因して新たな事務事業が実施される可能性も考えられる。現状では、この事業を進めていくが、国庫補助事業や県単事業など、各種事業を活用し、遊休農地解消に努める。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政は事業実施に対してのサポートを行い実施主体が遊休農地を解消し農業を再開する。その実施主体については、市民・企業・営農団体等さまざまであるが、適切に行われている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 毎日の食生活に対して安心・安全を求める市民が増え、市民農園の人気の高まっている。そのニーズに応えるべく、高篠・黒谷方面に市民農園を新規に設置する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
★ 農業機械購入補助事業	単年度事業のため。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	遊休農地解消のためには、担い手農業者や農業参入を目指す企業等に早く情報を伝えることが重要である。就農したい希望・相談を受けた場合は、新規就農相談窓口のある農林振興センターや農業委員会に繋ぎ、JAを含め関係団体と連携を図りながら対応していきたい。 就農したい希望・相談を受けた場合は、新規就農相談窓口のある農林振興センターや農業委員会に繋ぎ、JAを含め関係団体と連携を図りながら対応していきたい。 農業参入に関心のある個人・団体から相談を受け、相談窓口になっている農林振興センターへ案内した。現実的に参入まで至るケースは少ないが、市としては相談後の対応を関係団体と連携して適切に行う。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	市民農園に係る事務量は膨大である。今後は事務の簡素化、農園数の縮小、土地所有者や利用者の主体性の確保等の見直しを行い、費用対効果を鑑み事務軽減に努めていきたい。 大規模で各地域に点在している農園を管理していく事務量は膨大である。今後は事務の簡素化、農園数の縮小、土地所有者や利用者の主体性の確保等の見直しを行い、費用対効果を鑑み事務軽減に努めていきたい。 山田地区の市民農園を土地所有者の希望により、閉園した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	耕作放棄地の発生防止と解消の抜本的な強化を図るため、国が農地中間管理機構の制度整備を進めている。地域内の分散した農地利用を担い手ごとに集約化しコスト削減を実現し、農地の出し手(借受け)と受け手(貸付け)の仲介業務を行うことで、耕作放棄地の解消を推進していくものであるが、市としては地域の実情を考慮して効果的に制度を運用していく必要がある。 農業委員会は農家へ非農地の再生に向けた指導・勧告等を行う必要があるが、現時点では実施していない。膨大な件数を効率よく実施できるよう、その方策について検討を要する。農政課としては農業委員会をサポートしていく立場である。 農業委員会が適切に指導・勧告等を実施できるよう、農政課としても連携を図りながら進めていく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農業者に対していち早く情報を伝えることが大事であるが、農業者一人ひとりの意識を高めることにより、多くの方に農地の再利用を呼びかける事によって、自給率の向上につながっていくと思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040006	担当課所名	農政課
基本事業名	有害鳥獣対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要 地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてサルテレメトリーシステムを活用した効果的な追払い活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施した。また、鳥獣被害現地調査等を行い、昨年度実施した低コストで設置でき効果のある電気柵を推進しながら、農作物を守るための的確な対策を指導し、農作物被害の減少を図る。

対象	農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣、鳥獣被害地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		地域	7	5	8	10	
新規の電気柵等設置件数		件	54	40	78	40	
低コスト電気柵設置件数		件	29	20	35	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	サル被害対策事業	指標	具体的な対策実施地域数	5	5	地域	A	○
		599,216	538,000	791,000	8		維持	維持
02	★ 有害鳥獣農作物被害対策事業	指標	新規の電気柵等設置件数	40	40	件	A	◎
		3,424,072	3,163,816	3,526,000	78		維持	維持
03	★ 有害鳥獣捕獲事業	指標	狩猟免許新規取得者数	5	5	人	B	
		6,413,665	6,177,013	6,427,000	0		維持	拡充
04	★ 有害鳥獣対策事業(定住自立圏構想)	指標	協議会構成市町数	5	5	市町	B	
		2,000,000	2,000,000	1,000,000	5		縮小	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		12,810,000	13,425,000
事業費の合計(円) (A)		12,436,953	11,878,829
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	1,068,000	1,068,000
	その他特定一般財源	11,368,953	10,810,829
正規職員	業務量	0.87人	0.90人
	人件費(B)	5,237,836	5,299,380
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.60人
	人件費	1,382,796	918,608
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,674,789	17,178,209

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	指標にあげた3項目は適切と考える。また、実績についても数字で表れ始めており、ここ数年間の取組の成果と考える。しかし、事業の性質上、単年度で完了するものではないため、今後も継続して行っていくことが重要である。なお、秩父地域においては、有害鳥獣捕獲頭数が増えることが農作物被害の減少に直結しないため、有害鳥獣の捕獲そのものは重要ではあるが、有害鳥獣捕獲頭数を指標とすることは適切ではないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ ここ数年、事務事業について、中身を精査し改善を行ってきており妥当と考える。鳥獣被害対策は、複合的な取組を継続して行っていく必要がある、また、地域が主体となった取組が重要と考える。これらを実現するための事務事業として、しばらくの間はこのまま実施していくことが望ましいと考えるが、現状を把握したうえで必要な改善は、年度途中であったとしても行っていくことが必要と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域が主体となった具体的な被害対策の推進を中心に行っているが、この取組は、地域のあらゆる条件を考慮し、数ある取組の中からその手法を選択し実施していく必要がある。秩父地域では、捕獲のみ、他人任せの傾向が強く、鳥獣被害対策の基本である、自分の畑は自分で守るという意識は殆んど無い状況である。この状況を変えていくためには、現場にて行政が引っ張っていく必要がある、現時点では実施主体＝行政という形は適切と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成21年度より集中的に実施してきたサル被害対策は、一定の成果が上がりその効果も継続されている。また、同時に実施した低コスト電気柵の開発・推進活動もようやく軌道に乗り、平成24年度から一気に普及し始めた。結果、鳥獣被害対策で重要な「自分の畑は自分で守る」という意識が徐々にではあるが浸透し、被害減少を図ることが出来た。しかし、地域の温度差は大きく、捕獲のみに頼った対策しか実施していない地域では、相変わらず被害が深刻な状況である。平成25年度からは、有害鳥獣農作物被害対策事業を重点化の柱とし、地域住民が主体となった具体的な被害対策が実施できるよう、成功事例を基にタイミングを逃すことなく防除対策の推進を強化し、更なる被害減少を図りたいと考える。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	鳥獣被害対策に関し、情報の共有、対策の地域間格差是正等を目的とした担当者会議を開催し、市内全域において足並みをそろえた形で被害減少を図りたい。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 具体的な被害対策の成果等を基に、地域住民が主体となった被害対策が実施できるよう積極的に推進し、被害に強い地域づくりを進めていきたい。また、低コスト電気柵の更なる普及に努めたいと考えるが、設置後の維持管理が疎かになってしまつては意味のないことであるため、その対応策を講ずる必要があると考える。 低コスト電気柵設置後の維持管理について、継続して効果が期待できるよう、設置して1年後に現場にて維持管理の指導を行なうよう改善を図った。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	国が推進する、鳥獣被害対策実施隊の設置を検討し、今まで以上に効果の期待できる捕獲体制の構築及び被害対策を実施していきたいと考える。 臨時職員の雇用に関し、3年を目処にその効果等精査していく予定であったが、平成25年度より、業務内容を含め検討の余地があると考え。 現場対応のみならず、事務的な業務にも携わるように改善した。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	鳥獣害対策は、環境・林業・農業が連携して行っていく必要があり、市役所内部の体制づくりも必要と考える。また、将来的には、専門の担当者の配置も視野に入れながら検討していく必要があると考える。 鳥獣害対策は、環境・林業・農業が連携して行っていく必要があり、市役所内部の体制づくりも必要と考える。また、将来的には、専門の担当者の配置も視野に入れながら検討していく必要があると考える。 環境部門との連携は、密にどることができたが、全体的な体制を作り上げるに至らなかった。今後、継続して検討していきたいと考える。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 上記の様な個々の農地に対する対策、地域の行動把握及び周知、分野を超えた全市的な取組により意識改革に繋がると考える。これにより農業意欲の回復、或いは行政頼りの風潮からの脱却による「強い農家」の育成に寄与すると思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040007	担当課所名	農政課
基本事業名	畜産業事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	3	特色ある農林水産業の推進
総合振興計画 138 ページ			

基本事業の概要	市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。
---------	---

対象	畜産業経営者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康で優良な家畜を育成できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
豚予防接種率		%	100.	100.	100.	100.	
家畜伝染病予防対策指導率		%	50.	100.	50.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	畜産業関係団体への参画	指標	参画団体数		4.	団体	A	
		163,000	163,000	163,000	4.		維持	維持
02	家畜防疫推進事業	指標	家畜防疫指導農家率		100.	%	B	◎
		170,731	241,160	268,000	50.		縮小	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		871,000	466,000	
事業費の合計(円) (A)		333,731	404,160	431,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	333,731	404,160	431,000
	業務量	0.25人	0.25人	
人件費(B)		1,505,125	1,472,050	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,838,856	1,876,210	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切であると考え。また、基本事業指標と目標値の設定は適切と考える。実績値については、家畜伝染病予防対策指導率が低かったが、これは、近隣国における家畜伝染病の発生による影響を懸念し、畜産農家へのむやみな立ち入りを自粛するよう指導があったためであり、現地において直接指導できなかったためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 継続して実施していく必要があるが、問題は無いと考える。また、家畜の飼養管理基準に基づく指導等に関しては、関係機関との連携を深め対応していきたいと考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 現状のままが妥当と考える。畜産農家が減少していく中で、従事者が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため、組合活動を重視し、市として支援していく必要があるため。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 家畜防疫は、畜産情勢の厳しい中、家畜の管理飼養基準が厳しくなり、畜産農家にとってはより厳しい状況になってしまったが、家畜伝染病は一度発生すると畜産経営者にとって死活問題であると同時に、地域全体に悪影響を及ぼすため、行政としてもその対策を強化する必要があると考える。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	家畜防疫の指導ができるよう知識の習得と、家畜伝染病が発生した際の対応等、研修に参加し備えたいと考える。 畜産農家への計画的な巡回を実施することが望ましいが、逆に、家畜伝染病予防等の観点から考えると、畜産農家敷地内にむやみに立ち入ることは良くない。指導機関でもある、熊谷家畜保健衛生所との連携を深めていきたいと考える。 情報の共有等、熊谷家畜保健衛生所との連携を深めるよう努めた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 専門機関である熊谷家畜保健衛生所との連携を深めることにより、畜産農家に対し適切な指導等が実施でき、結果、健全な畜産経営に寄与すると思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040008	担当課所名	農政課
基本事業名	土地改良事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	県秩父農林振興センターによる県営中山間総合整備事業に連動し、農業に適した土地への改良を推進する。農業者で組織する土地改良団体を支援する。
---------	--

対象	土地改良区・組合等利害関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な規模かつ優良な農地整備・確保を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
県営中山間総合整備事業(下蒔田・兎田暮坪地区)対象箇所		箇所	2	1	1	-	
県営中山間総合整備事業(下蒔田・兎田暮坪地区)対象面積		ha	66.4	66.4	66.4	-	
県単土地改良事業		箇所	-	-	0	1	
土地改良施設維持管理適正化事業		箇所	-	-	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	土地改良区補助事業	指標	444,000	228,000	647,000		B	○
02	各種団体参加事業	指標 研修会の回数	146,300	202,500	126,000	3	B	
03	県営中山間総合整備事業負担金	指標 整備面積	7,329,587	8,472,725	0	66.5	B	○
04	震災対策農業水利施設整備事業	指標 点検箇所	-	5,313,000	0	12	D	
05	★ 兎田暮坪地区土地改良換地処分事業	指標 農地所有者及び耕作者	-	13,807,500	0	90	D	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		11,522,000	28,578,000
事業費の合計(円) (A)		7,919,887	28,023,725
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		9,863,000
	地方債		
	その他特定		2,013,355
	一般財源	7,919,887	16,147,370
正規職員	業務量	0.15人	0.15人
	人件費(B)	903,075	883,230
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,822,962	28,906,955

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	土地改良区、土地改良団体及び水利組合に対し、国庫補助事業による取組みを支援した。また、県営中山間総合整備事業の事業対象地区に中蒔田及び兎田暮坪地区が計画され、事業の推進を図った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農業生産性の向上や労働の省力化を図るうえで農業基盤整備は必要性が高いと考える。また、老朽化した揚水機などの土地改良施設の維持管理経費を助成する事業(土地改良施設維持管理適正化事業)を活用し、管理組合の負担軽減が見込める。費用の負担については、土地改良事業を実施する地域との調整によって、理解が得られている。地元負担金についても、市に納入いただいている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国庫補助事業により、土地改良団体の支援を行っており、補助事業要件に合わせ支援を適切に行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の更新に係る費用について、この事業を活用することにより、施設管理組合は40%程度の負担で更新ができる事業
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01土地改良区補助事業の中でも有利な補助が受けられる。土地改良施設維持管理適正化事業(設計及び整備工事)を利用し、平成20年度に釜の上水利組合がパイプライン、平成23年度には太田用水組合がポンプ施設の更新を実施した。また、小柱水利組合によるポンプ施設の更新が平成27年度に予定されている。この事業を活用し、施設更新の必要な施設を管理する水利組合及び土地改良組合にメリットを説明し、農業経営の安定化を図る。枝番号03県営中山間総合整備事業負担金は、県が実施主体となり、農地の基盤整備を実施する事業で、事業費の一部負担で実施が可能である。市内には機械が使用できない農地が多くあり、遊休農地となる恐れがあるため、農地の基盤整備を行い、優良農地の確保を図る必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
震災対策農業水利施設整備事業	事業対象となる市内のため池については、全て今回の調査で診断を完了した。今後は、今回の診断結果を基にため池の保全管理を実施する。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>県秩父農林振興センターと一体となり、県営中山間整備事業の推進を図り、整備後の営農活動への支援を実施する。</p> <p>兎田暮坪地区土地改良事業が完了したため、土地改良組合の解散について検討し、今後は営農活動への支援を実施する。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>小規模な農業用排水路の整備などの要望がある場合は、県費単独土地改良事業(県33%、市67%)の事業を検討する。</p> <p>小規模な農業用排水路の整備などの要望がある場合は、県費単独土地改良事業(県33%、市67%)の事業を検討する。</p> <p>平成25年度については、県単土地改良事業の対象となる要望等は無かったため、実施していないが、土地改良事業として複数の要望があった場合には、緊急性等の優先度が高い箇所から対応する。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>優良農地確保のため、土地改良事業の未実施地区へ、制度の説明を行い、農業生産の基盤整備を図る。</p> <p>優良農地確保のため、土地改良事業の未実施地区へ、制度の説明を行い、農業生産の基盤整備を図る。</p> <p>地元の同意が2/3以上にならないとできない事業なので現実的には、地元から基盤整備の要望を受けてスタートする。H25年度は説明会などは未実施である。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 土地改良施設の改修によって、農業生産基盤だけでなく近隣住民の生活基盤の整備にもつながることが期待される。(例えば土側溝をコンクリート側溝へ改修すれば、交通の安全性も高まることなどが見込める。)	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040009	担当課所名	農政課
基本事業名	浦山地域農林水産業施設管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	1	経営基盤の強化
			総合振興計画 132 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
---------	------------------------

対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合、秩父鮭増殖研究会等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農林水産業関係の地場産業の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地場産業施設利用者数		人	5,414	5,500	5,694	4,700	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	浦山フレッシュセンター事業	指標	地場産業施設利用者数	800		人	D	
		579,503	516,361	0	826		完了	完了
02	浦山溪流フィッシングセンター事業	指標	地場産業施設利用者数	4,700		人	A	◎
		851,315	887,901	1,006,000	4,868		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,735,000	1,729,000
事業費の合計(円) (A)		1,430,818	1,404,262
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,430,818	1,404,262
	業務量	0.20人	0.20人
人件費(B)		1,204,100	1,177,640
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,634,918	2,581,902

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	浦山ダムの周辺整備事業として建設した施設であり、地域で生産された農産物を加工・販売している。農業生産者の所得向上と地域住民の雇用の場及び水産業の振興を目的として施設を整備した。そのため、多くの人に施設を利用してもらうことで、所得の向上につながり、地場産業の振興も図れる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 2つの事業は、浦山ダム周辺整備事業として地元の雇用対策を目的として作られた施設であることから、基本事業を構成する事務事業としては問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 平成23年度まで管理運営委託していた浦山ダム振興センターが解散したため、平成24年度からちび観光機構に委託した。「秩父市公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」を基に、今後の施設の存続及び運営方法を含め検討が必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 この事業は浦山ダム開設に伴い、地元住民の雇用を図る目的で設立された施設である。手打ちそばや手打ちうどんの食事の提供及び、そばうち体験、まんじゅう手作り体験が中心の「フレッシュセンター」は、平成25年度限りで営業を終えることとなった。今後は、溪流釣りを中心とした「フィッシングセンター」のみの営業となる。秩父地域のイメージは、「緑、水、溪流釣り」であり、観光的な魅力のある、そして民間キャンプ場に隣接する人気の高い施設ということで、フィッシングセンターの施設管理を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
浦山フレッシュセンター事業	従業員の高齢化及び、後継者不足により、平成26年度以降は、営業しないこととなった。	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>他団体からイベント参加の要請を受けたら、可能な限り参加する。</p> <p>水資源が主催した浦山ダムで行うイベントに参加した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040010	担当課所名	農政課
基本事業名	公設地方卸売市場事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	3	特色ある農林水産業の推進
			総合振興計画 138 ページ

基本事業の概要	市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、生産・流通の円滑を図る。
---------	---

対象	市民、生鮮食料品関係事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市場感謝祭入込み客数	数取機	人	3,418	5,600	3,500	4,000	
買受人登録者数		人	114	120	121	121	
年間売上高		千円	502,802	500,000	485,435	500,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	市場感謝祭開催補助	指標	市場感謝祭入込み客数	5,500	人	A		
		630,000	630,000	630,000	3,500	維持	維持	
02	★ 市場管理事業	指標	買受人登録者数	120	人	B		
		10,113,189	11,533,964	11,808,000	121	維持	拡充	
03	秩父青果物出荷組合事務費補助	指標	年間売上高	500,000	千円	B	◎	
		700,000	700,000	700,000	485,435	維持	拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		11,717,000	14,582,000
事業費の合計(円) (A)		11,443,189	12,863,964
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	4,693,840	5,297,267
	一般財源	6,749,349	7,566,697
	5,064,000	8,074,000	
正規職員	業務量	0.34人	0.34人
	人件費(B)	2,046,970	2,001,988
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.46人	0.45人
	人件費	439,417	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,490,159	14,865,952

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	公設としての市場施設を整備したものであるが、地域の農林産物生産者の生産性を高めるとともに販路の確保および秩父地域における買受人の生鮮食料品を調達する基点となっている。 今冬の大雪被害により野菜は平成24年度より売上高が0.3%増加したが、果実が6.9%減額となった。これはイチゴハウスの倒壊が原因となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 買受施設としての近隣の小売業者など販売促進に貢献している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 生鮮食料品の流通量を確保するとともに健全運営を目指し、市場を安全に開設する。近年の大型スーパーマーケットの進出により、買受人の取引額は年々の減少傾向に伴い、施設使用料収入も減少傾向ある。このため、利潤を追求する民営での運営は難しいと思われる。然しながら、地元農家の収穫物出荷先、小売店を通じての市民への食料品供給の面からも行政が運営しなければならないと考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市場での売上高が年々減少しているため、生産者に美味しく安全な作物の生産研究を研鑽していただき、秩父地域の農産物の地産地消の意識を高めるとともに、販売増加に寄与されるよう奨励していきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	市場開設より41年が経過し多くの箇所で老朽化が進行している。このため、設備の日常点検は今後も継続し施設の長寿命化を図っていきたい。	今後も更なる節電・節水に努めていく。また、日常点検もしっかり行い、早期に修繕できるものは対応していくことで、施設の長寿命化を図る。 節電・節水に努め、開場日には毎日設備の点検も行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設の定期的な安全管理により、多額な修繕費の支出を抑え、安心安全な市場運営及び一般開放(市場感謝祭)ができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	斎藤 隆夫	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------